

名古屋大学 博士課程教育推進機構教授 公募要領

1	募 集 件 名	名古屋大学博士課程教育推進機構 教授の公募
2	所 属	博士課程教育推進機構 大学院改革・社会連携部門（仮称）
3	募 集 内 容	<p>[職務内容（業務内容、担当科目等）]</p> <p>（雇入れ直後）</p> <p>博士課程教育推進機構は、世界屈指の水準の博士課程教育を実現し、学术界のみならず、産業界、国際機関等、日本国内外のあらゆるところで活躍し得る博士人材を育成することを目的に2017年（平成29年）に設置された。本学では、博士人材の備えるべき資質・能力を、「新たな課題に挑戦する研究力」、「国際発信力」、「社会につながる力（トランスファラブル・スキル）」と捉え、当時すでに採択されていた6個の博士課程教育リーディングプログラムならびに科学技術人材育成コンソーシアム事業などで培った博士人材育成の知見や教材を全学に展開することを、当面の目標に据えて活動してきた。その後、4つの卓越大学院が採択に至り、リーディングプログラム同様、学内での連携基盤としても機能している。</p> <p>また、国立研究開発法人科学技術振興機構・次世代研究者挑戦的研究プログラム事業のもとで実施する東海国立大学機構メイク・ニュー・スタンダード次世代研究事業（MNS 事業）を、東海国立大学機構での大学院共通教育と位置づけ、岐阜大学と協力しつつ運營業務を担っている。MNS 事業は、博士後期課程学生を対象に、経済的支援とともに融合研究や海外との共同研究の推進を手掛け、イノベーション創出や研究の深化に向け、様々な施策を講じている。加えて、博士後期課程の振興を目的とした、学部や博士前期課程の振興も手掛けるほか、キャリア支援・教育部門において、キャリアパスの開拓を手掛ける。</p> <p>募集する教員は、博士課程教育推進機構における上記事業の推進に関わり、各研究科、教養教育院、関連センター、部署の教職員とともに、とくに下記の職務を担当する。</p> <p>(1)卓越大学院等のプログラムに基づく課題解決型を始めとした学位プログラムの構築に関わる制度設計・学内調整ならびに運営支援</p> <p>(2)博士前期課程・後期課程一貫教育学位プログラム構築に向けた各研究科との調整</p> <p>(3)東海・信州 国立大学連携プラットフォーム（C2-FRONTs）の枠組みを利用した博士課程教育研究の協力体制の整備に向けた制度設計ならびに大学間調整</p> <p>(4)産学共創教育体制整備に向けた企業との協力関係構築</p> <p>(5)大学院レベルでのリカレント教育の検討</p> <p>(6)博士課程教育推進機構が担う大学院共通科目の授業担当</p> <p>(7)その他、現在、博士課程教育推進機構が担っている業務を含め本学の博士課程教育向上に資する事項</p> <p>（変更の範囲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海国立大学機構が指定する業務 <p>[勤務地]</p>

		<p>(雇入れ直後) 愛知県名古屋市千種区 (変更の範囲) 東海国立大学機構が指定する就業場所 特定の研究領域に関わらず、前述の職務を担当できる方を募集します。</p>
		[募集人員] 教授・1名
		[着任時期] 2025年9月1日以降できるだけ早い時期
4	勤務形態	<p>常勤専任教員 契約期間：期間の定めあり（採用日から2027年3月31日） 試用期間；あり（採用日から6か月） 契約の更新可能性：有（契約満了時の業務量、勤務成績、態度、能力、法人の経営状況、従事している業務の進捗状況・プロジェクトの継続の有無・予算状況等により判断） 通算契約期間：最長2030年3月31日までとする</p>
5	応募資格	<p>[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] (1) 博士の学位を有する者、または同等の学歴・能力あるいは職務経験を有すること。 (2) 大学院博士課程での優れた教育プログラム等の実践経験を有し、大学院教育改善に意欲をもって当たることができること。 (3) 優れたコーディネートの能力を有すること。 (4) 英語が堪能であることが望ましい。</p>
6	待遇	<p>[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、雇用期間、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://education.jouaikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://education.jouaikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされます。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止</p>
7	応募期間	2025年3月17日～2025年4月30日
8	応募・選考結果通知連絡先	<p>[応募方法（提出書類の送付先）] (1) 履歴書（写真付き・様式任意（メールアドレス明記のこと）） (2) 業績一覧（著書、論文を含む） (3) 一般的な教育実績、国際的分野での具体的な活動実績、研究実績 (4) 大学院博士課程での教育プログラム等の実践経験も含め応募動機・抱負等（1600字程度） (5) 人物などについて照会できる方2名の氏名と連絡先 (6) 類型該当性の自己申告書※ ※2021年11月より「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際には「類型該当性判断のフローチャート」を確認したうえで、様式1「類型該当性の自</p>

		<p>己申告書」の提出が必要となります。以下から自己申告書様式をダウンロード・記入し、他の応募書類とともにご提出ください。</p> <p>https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/SngAFPBWp52NCyB</p> <p>なお、採用となった場合は別途「誓約書」の提出が必要となります。</p> <p>以上の書類を、pdf ファイルで作成し、(1)～(6)の順に結合した単一のファイルを下記アドレスまで提出してください。その際、件名を「博士課程教育推進機構教員（大学院改革・社会連携部門）応募（氏名）」としてください。なお、受取確認メール（受領後3日以内に返信します）を必ずご確認ください。</p> <p>提出先メールアドレス：tsubouchi.shinobu.i0@mail.f.thers.ac.jp</p> <p>応募締切：2025年4月30日（水）17時</p> <p>問合せ先：名古屋大学教育推進部教育企画課大学院教育推進係 坪内 電話：052-789-3595</p> <p>[選考内容（選考方法、採否の決定）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書類選考の上、面接を実施。 ・面接実施者については、メールで連絡を行います。
9	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・面接に要する交通費は支給しません。